

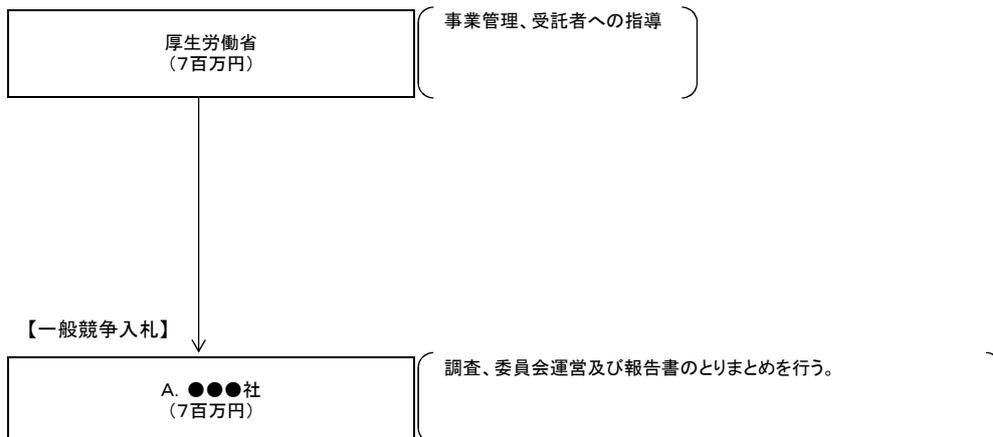
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	安全課		田中 敏章		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者の割合の多い未熟練労働者は作業に慣れておらず危険感受性が低いことを踏まえ、これまで安全衛生管理マニュアルを策定し、これに準じて事業場を指導してきたところであるが、今後、未熟練労働者の増加が見込まれることから、未熟練労働者への安全対策、とりわけ安全衛生教育の充実・強化が一層重要となっている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働災害が多い製造業、とりわけ安全管理体制が脆弱な中小規模事業場(安全管理者の選任義務のかからない労働者数50人未満の事業場)において、新たに当該事業場で就労しようとする未熟練労働者に対する安全衛生教育がより労働災害防止に資するものとなるよう、雇入れ時教育の実施に係る事業者向けマニュアルを策定する。 (1)事業場へのヒアリング (2)検討会の開催							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	7	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	マニュアルの作成数(27年度は1種類予定)	成果実績	種類	—	—	—	—	
		目標値	種類	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会開催数(27年度は5回予定)	活動実績	回	—	—	—	—	
		当初見込み	回	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	単位当たりコスト = X ÷ Y		単位当たりコスト	円/人	—	—	—	—
	X:「執行額」 Y:「ヒアリング実施事業場数」		計算式	X / Y	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	7	平成27年度新規				
	計	—	7					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未熟練労働者の全産業に占める割合は増加しており、全産業の40%を占めている状況を踏まえると、災害件数を減らす取組の優先度は高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上(利益)につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第12次の労働災害防止計画では、死傷災害を15%以上の減少目標が定められており、本事業の対象者は全体の約4割を占めて推移し、その発生率も高いことから本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

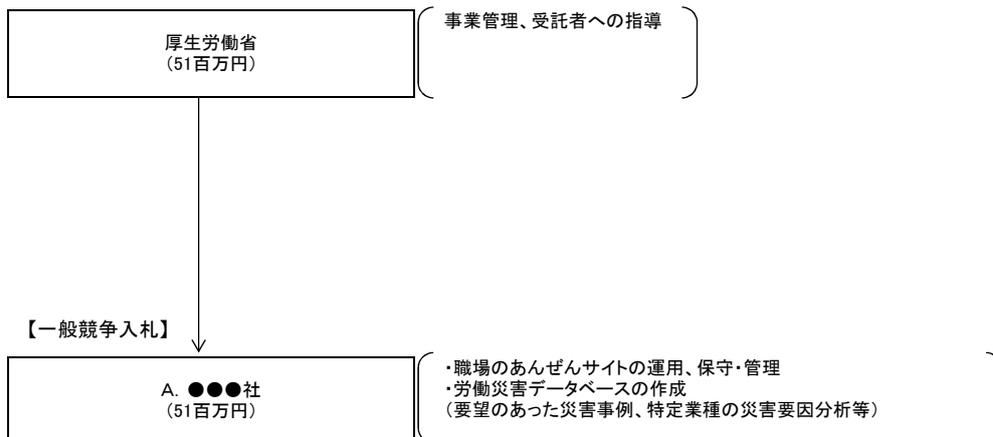
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	安全課		田中 敏章			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業場が自主的に安全衛生対策に取り組めるよう災害統計や過去の災害事例等必要な情報を提供し、また、既に自主的な対応を進めている事業場の参画を得て、安全対策や活動の実例を業種や企業を超えて共有化することにより、事業場の安全意識を高める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業場の自主的な安全衛生対策を推進する災害統計、災害・ヒヤリハット事例、化学物質情報等のコンテンツを作成して、「職場のあんぜんサイト」に掲載することで、事業場の安全意識の醸成を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	51		
		執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	アクセス件数(27年度は1,300万件以上予定)	成果実績	件	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	災害情報コンテンツの満足度(アンケート) (27年度は80%予定)	成果実績	%	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①各種災害データベースの作成(27年度は30,000件予定) ②要望のあった業種の災害事例の作成(27年度は30件予定)	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	単位当たりコスト = X ÷ Y			単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-
	X:「執行額」 Y:「アクセス件数」		計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	-	51	413のうち、職場の安全対策の周知・啓発事業から新たにレビューシートを作成					
	計	-	51						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事業場の安全対策を進める上で、中小事業場をはじめ安全対策に向けただけの経営資源に乏しく、専門人材の確保が難しい事業場にあつては、国に対する支援のニーズが大きく、国費を投入しなければ事業目的は達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第12次労働災害防止計画では、労働災害の15%以上減が目標とされ、事業場における自主的な災害防止対策の事例等を情報提供することが重点的な対策として位置づけられていることから、本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	パンフレットの配布やメディアへの広告等が考えられるが、HPの活用のように災害事例や改善事例等をタイムリーに提供することはできず、事業場が必要なときに簡便かつ容易に情報にアクセスすることもできないことから、本事業の方が利便性、効率性に優れると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札(最低価格落札方式)であるが、1者応札であるため、公告期間、価格、仕様書内容を検討し、より競争性を働かせることとする。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	公開プロセスを踏まえて、仕様書の要件や事業の構成を見直し、経費の縮減を行い、概算要求に反映させるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	仕様書の要件や事業の構成について、競争性が高まるよう見直しを行い、入札効果を見込んだ概算要求とする。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発等施設内の緊急作業時の 労災被災者への対応強化への支援		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	開始年度 :平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、 通知等	(1)防災基本計画 原子力災害対策編(平成26年1月17日改正)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	施設内での労災被災者対応は事業者の責任であるが、東京電力福島第一原発事故では、事故直後、東京電力は、原発構内での労災被災者に対応する医師等を独力で確保できず、官邸指示により、厚生労働省が医師等の斡旋と派遣要請を行った。日本救急医学会が中心となり、「ネットワーク」を構築し、医師等の斡旋等を行っているが、ボランティアによるものであり、その継続性が確保されておらず、さらに、他の原発では同様のネットワークは存在しない。このため、本事業において、ネットワークの永続性の確保、支援対象の他原発への拡大、専門人材の育成、原子力施設内外の医療連携の強化、被災者搬送訓練等の実施を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	モデル事業として、以下の取組を行う。 ①ネットワークの永続性の確保及び他の原発への対象拡大のための会合運営 ②緊急時に原発内に派遣される専門人材育成のための研修の実施 ③原発内外の連携を強化するための地域連絡会の開催 ④労災被災者搬送訓練等の実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	37	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率 (%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	福島第一原発のネットワークの永続性の確保、支援対象の他原発への拡大、専門人材の育成、原子力施設内外の医療連携の強化		成果実績	%	—	—	—	—
			目標値	%	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①ネットワークの運営主体の確保数(27年度は1件予定) ②支援対象の拡大について電力会社等との合意数(27年度は1件予定) ③専門人材育成研修を2コース、各5回以上実施(27年度は5回予定) ④内外連携強化のための連絡会、訓練等を少なくとも3箇所実施。(27年度は3箇所予定)		活動実績	件、回、箇所	—	—	—	—
			当初見込み	件、回、箇所	—	—	—	—
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「研修事業に係る執行額」 Y:「研修実施回数」 ※27年度見込みは予算額・実施見込回数を記載		単位当たり コスト	円 / 回	—	—	—	—
			計算式	X / Y	—	—	—	—
平成26 ・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	37	新規				
	計	—	37					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	事業場内の労災被災者対応は、事業者の責任において実施すべきものであるが、東電福島第一原発事故では、事故直後、原発構内での医師等を独力で確保できなかった。東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であることから、事業者の責任を明確にしつつ、一定の支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であるとともに、防災基本計において、「原子力事業者は、…医療機関、原子力規制委員会、厚生労働省、救助・救急関係省庁、地方公共団体等の関係機関と、通報連絡、被ばく患者の搬送、受け入れ、救急医療に精通した医師等のネットワークを活用した医療従事者の派遣又は斡旋について緊密な関係を維持するものとする。」とされており、事業者責任を明確にしつつ、国が一定の支援を実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	東電福島第一原発の廃炉等は、現政権の優先事項であり、さらに、作業員の労働環境の改善については、原子力損害賠償支援機構法の改正案の審議の際に附帯決議がなされており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東電福島第一原発をはじめとする原発で働く労働者が被災した場合等における対応支援を目的としており、事業者から徴収した労働保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
37百万円



A.受託者
37百万円

- ①ネットワークの永続性の確保及び他の原発への対象拡大のための会合運営
- ②緊急時に原発内に派遣される専門人材育成のための研修の実施
- ③原発内外の関係を強化するための地域連絡会の開催
- ④労災被災者搬送訓練等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

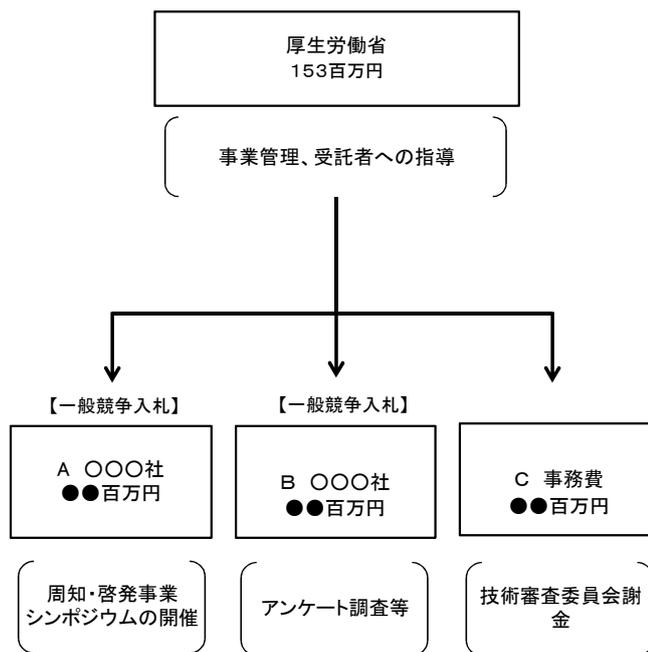
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	過労死等防止対策推進法の施行に要する経費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課		鈴木 英二郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	過労死等防止対策推進法 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第186回通常国会で議員立法として提案され、全会一致で可決成立した「過労死等防止対策推進法」に基づき、過労死等防止対策の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「過労死等防止対策推進法」に基づき、①過労死等に関する調査研究、②過労死等を防止することの重要性について国民の理解を促す等周知・啓発、③国民の過労死等防止対策の重要性に対する関心と理解を深めるため、毎年11月の「過労死等防止啓発月間」に「過労死等防止対策推進シンポジウム(仮称)」を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	153	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	過労死等防止対策推進シンポジウム(仮称)の参加者満足度を80%以上とする(27年度は80%予定)			%	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	過労死等防止対策推進シンポジウム(仮称)の開催(27年度は11箇所予定)			箇所	-	-	-	-
				箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	単位当たりコスト = X ÷ Y			円/箇所	-	-	-	-
	X:「執行額」 Y:「シンポジウム開催箇所数」			計算式	X / Y	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	153	平成27年度新規				
	事務費	-	0.05					
計	-	153						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、我が国において過労死等が多発し大きな社会問題になっていること等を踏まえれば、過労死等防止対策の一層の推進を図る本事業は優先度が高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	過労死等防止対策推進法第4条において、国は過労死等の防止を効果的に推進する責務を有すると規定されており、国が行わなければならない事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	過労死等防止対策推進法に目的及び過労死等の防止のための対策が規定されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は過労死等の労働災害防止のために行う事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)